

# ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー

追加型投信／内外／株式

信託期間 : 2015年12月7日 から 2025年9月12日 まで 基準日 : 2018年2月28日  
 決算日 : 毎年3月13日および9月13日(休業日の場合翌営業日) 回次コード : 2718

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

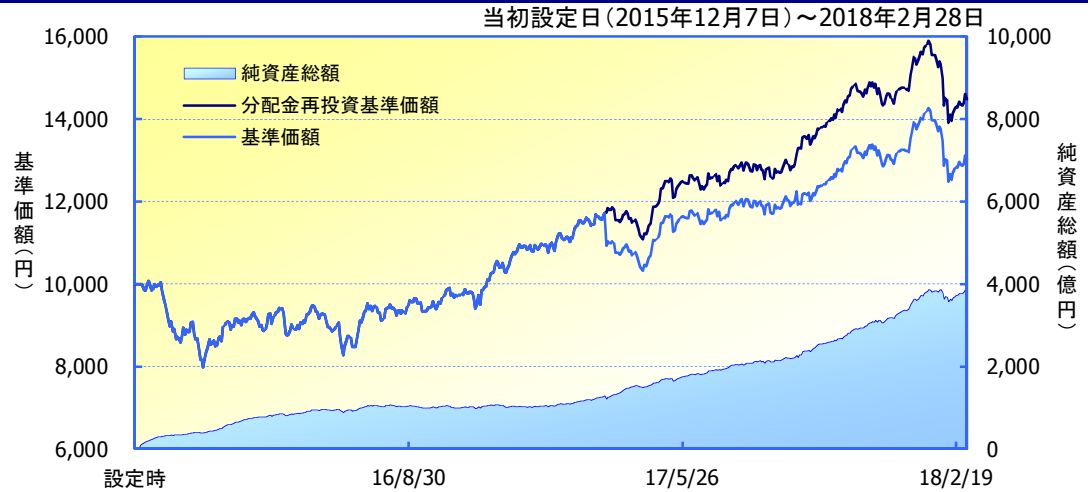
## ＜基準価額・純資産の推移＞

2018年2月28日現在

基準価額	13,005 円
純資産総額	3,850億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-5.1 %
3カ月間	-0.8 %
6カ月間	+12.0 %
1年間	+26.6 %
3年間	----
5年間	----
年初来	-1.4 %
設定来	+44.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## ＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/03)	0円
第2期 (16/09)	0円
第3期 (17/03)	800円
第4期 (17/09)	450円

分配金合計額 設定来: 1,250円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計98.9%
運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)*	98.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%

\*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ＜基準価額の月次変動要因分解＞

2018年2月末の基準価額	13,005 円		
2018年1月末の基準価額	13,708 円		
変動額	▲703 円		
国・地域名	株式要因	為替要因	合計
アメリカ	▲172 円	▲89 円	▲261 円
日本	▲226 円	0 円	▲226 円
欧州	▲136 円	▲54 円	▲191 円
台湾	▲7 円	▲3 円	▲11 円
その他	0 円	0 円	0 円
小計	▲541 円	▲147 円	▲688 円
分配金			0 円
運用管理費用、その他			▲15 円

※株式のうち、アメリカには米ドル建ての株式、欧州にはユーロ、ポンド建て等の株式が含まれます。  
 ※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	47	75.2%
日本株式	11	21.5%
現金等		3.4%
合計	58	100.0%

株式 業種別構成		合計96.6%
業種名		比率
資本財		28.5%
テクノロジー・ハードウェア		19.2%
半導体・半導体製造装置		17.2%
ヘルスケア機器・サービス		11.4%
ソフトウェア・サービス		8.4%
自動車・自動車部品		5.5%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		3.3%
小売		3.1%

株式 国・地域別構成		合計96.6%
国・地域名		比率
アメリカ		50.4%
日本		21.5%
ドイツ		9.4%
オランダ		4.1%
フランス		2.8%
ケイマン諸島		2.7%
台湾		1.9%
ジャージー		1.7%
スイス		1.4%
イスラエル		0.7%

株式 通貨別構成		合計96.6%
通貨名		比率
米ドル		57.9%
日本円		21.5%
ユーロ		13.9%
台湾ドル		1.9%
スイス・フラン		1.4%

株式 規模別構成		合計96.6%
時価総額		比率
大型株(時価総額100億米ドル超)		75.1%
中小型株(時価総額100億米ドル以下)		21.5%

組入上位10銘柄				合計25.8%
銘柄名	国・地域名	業種名		比率
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア		3.4%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売		3.1%
ファナック	日本	資本財		2.8%
アルファベット	アメリカ	ソフトウェア・サービス		2.8%
シーメンス	ドイツ	資本財		2.4%
アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア		2.3%
シスコシステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア		2.3%
インテリジェント・サージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス		2.2%
IPGフォトニクス	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア		2.2%
PTC	アメリカ	ソフトウェア・サービス		2.1%

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

【投資環境】

市場環境

グローバル株式市場は、下落しました(現地通貨ベース)。米国の1月雇用統計が市場予想を上回り、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に株価は下落して始まりました。その後は、好調な世界経済や決算発表などが支援材料となり上昇に転じましたが、米国の利上げ加速への警戒感などから反発力も限定的なものにとどまりました。

為替市場では、主要通貨に対して円高が進行しました。上旬から米国金利の上昇などを背景に株価が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進みました。その後、株価は反発しましたが円高の流れは変わらず、中旬以降も円高傾向で推移しました。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

## 【ファンドの運用状況】

### 月間の動き

2月は、主に米国や日本の保有銘柄の株価下落などがマイナスに働き、基準価額は下落しました。

米国では、全般的に株価が下落する中、2018年の良好な業績見通しを示したことや3D（三次元）センサー技術を内蔵したスマートフォンの普及拡大で恩恵を受けると見込まれたルメンタム・ホールディングス、ハードウェアからソフトウェアへの事業モデル転換を図っていることが奏功し好決算を発表したネットワーク機器のシスコシステムズなどが好調なパフォーマンスとなりました。

欧州では、市場予想を下回る2018年の売上高見通しを発表したフランスの自動車部品会社ヴァレオが低調なパフォーマンスとなりました。しかし、同社の受注は好調であり、中期的には成長の加速が見込まれます。

日本では、SMC、安川電機、ナブテスコなどのオートメーション関連銘柄が低調なパフォーマンスとなりました。

### 運用のポイント

当ファンドは、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体やソフトウェア企業などの銘柄に投資しています。企業規模の面ではファナックやアップルのような大型株からアンバレラやデクスコムなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資しています。

2月の主な投資行動としては、上旬の株価下落局面を利用して、自動車向けに半導体を供給しているドイツのインフィニオンテクノロジーズ、産業用や自動車用半導体市場で確固とした地位を築いている米国のマイクロチップ・テクノロジーなどの半導体関連銘柄を買い付けました。

また、オートメーションや石油精製向けソフトウェアの導入を手掛けている米国のソフトウェア会社アスペン・テクノロジーを新規に買い付けました。

## 【今後の見通しと方針】

### 今後の見通し

前述のように、1月下旬から2月上旬にかけて米国の長期金利上昇を受けて、株式市場は大きく下落しました。1月の雇用統計が強い内容だったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）新議長の方針が十分に認識されておらず、今後の利上げペースに対する不透明感が強まったことなどが背景にあると思われる。

2017年10-12月期の決算発表はほぼ終了し、今回の株式市場の下落は企業業績の悪化によるものではないことが確認されました。投資先のロボット関連企業の見通しも楽観的にみえています。企業決算はしっかりしており、経営サイドからの2018年の見通しも満足できるものとなっています。

また、ロボット関連機器の最終需要の動向を注視していますが、今後はコンシューマー・エレクトロニクス分野がオートメーション機器の需要増加のけん引役になるとみえています。しかしながら、2017年はスマートフォン向けの機器の需要、特にアップル社のiPhone新製品発売に関連した需要が極めて強かったことなどから、同分野における需要の伸びについては、2018年は一服すると考えています。

ロボット関連企業の株価バリュエーションについて割高との見方も出てきていますが、これらの企業については新たな注目技術分野のなかでも収益化が進み、企業収益とその期待がバランスしていると考えています。また、その利益成長が他の分野に比べて大きく加速していることから、株価バリュエーションが割高であるとは考えておりません。今後、欧米の金融政策や地政学リスクについては十分注意していく必要がありますが、長期的にロボット革命が進展していくことで、ロボット関連企業の高い利益成長が続くと考えています。株式市場の上昇基調が続く場合、今回のような金利の上昇や利益確定売りなどに伴い下落する局面も想定されますが、一時的な株価調整局面は成長期待の高いロボット関連企業を割安な水準で投資する好機であると考えています。

### 今後の運用方針

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、様々なロボット関連産業の企業に投資します。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術向けの自動車部品企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業等に注目しています。

2018年は産業、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速すると考えており、現在の経済環境において当ファンドの見通しは引き続き明るいと考えています。

今後も、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

組入上位銘柄紹介	
銘柄名(国・地域名/業種名)	銘柄紹介
キーエンス (日本/テクノロジー・ハードウェア)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどの製造を行う。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなどを含む。部品の欠陥発見や品質管理をするための製品も製造している。
アマゾン・ドット・コム (アメリカ/小売)	オンライン販売会社。幅広い商品の小売を手掛ける。より迅速なサービスを実現するため、2003年に100%子会社のAmazonRoboticsを設立し、倉庫や配送などのロジスティクス管理において、ロボット・テクノロジーを活用できるように開発を進めている。ウェブサービス・ビジネスは今後も拡大傾向が続くとみており、成長が期待される。
ファナック (日本/資本財)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどのメーカー。同社の製品には、数値制御(NC)装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボット、CNCドリルなどを含む。多岐にわたる市場に産業用ロボットを供給する世界のリーディング企業。
アルファベット (アメリカ/ソフトウェア・サービス)	ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、eコマースなどを提供する。ウェブ検索におけるAI(人工知能)やアプリ技術の先駆者であり、自社のGoogleMaps地図情報を応用した自動車の自動運転の技術やハードウェアの開発に積極的であり、実験走行でも成功している。
シーメンス (ドイツ/資本財)	グローバルに展開するドイツの総合エンジニアリング企業。FA(工場生産の自動化)向けのソフトウェアにおけるリーディング・プロバイダー。1つのシステムですべてのオートメーションのアプリケーションに応えられるソリューションを提供。今後、工場のスマート化が進むにつれ、需要の拡大が見込まれる。
アップル (アメリカ/テクノロジー・ハードウェア)	パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーク・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。アップルウォッチやアップルTVなどの既存商品の伸びが期待できるほか、自社製品端末を使用して自動運転できる自動車やウェアラブル端末を使用した健康状態のモニタリングなどで研究を重ねており、実用化が期待されている。
シスコシステムズ (アメリカ/テクノロジー・ハードウェア)	米国のデータネットワーク製品メーカー。通信、情報技術産業向けのIP(インターネット・プロトコル)を基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売する。また、これら製品とその運営に関連するサービスも手掛けている。企業向け無線LAN・ルーター・スイッチ市場3分野全てにおいて世界トップシェア。産業ロボットを同社のネットワーク機器に接続することによる効率的な運営の推進にも着手。
インテュイティブサージカル (アメリカ/ヘルスケア機器・サービス)	「ダビンチ・システム」という手術用ロボットで有名な同分野の世界的リーダー。優れた3D(三次元)高解像度画像、高い精度と操作性をもつ手術用ロボットシステムを製造・販売している。より効率的な手術を支援することで、合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供。
IPGフォトニクス (アメリカ/テクノロジー・ハードウェア)	高出力産業用ファイバーレーザーおよびアンプリファイヤーの製造メーカー。ファイバーレーザーは機械やロボットアームに幅広く取り付けられ、溶接や切断プロセスの自動化に用いられる。ファイバーレーザーは、従来型のCO2レーザーより効率性や精度面で優れており、安価な製品よりも実質的にコストがかからないことから需要が移行している。今後、中国の製造業において品質向上が図られるにつれ、更なる需要拡大が見込まれる。
PTC (アメリカ/ソフトウェア・サービス)	企業の製品の開発、運用、サービスの変革を促進するテクノロジー・ソリューションを提供する企業。PTCのソリューションを使用することで、製造メーカー各社は製品およびサービスの優位性を獲得できるとし、主に組立メーカーで複雑な製品の設計、運用、維持に使用されるほか、情報入手・分析のために製品とインターネットの接続にも使用されている。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

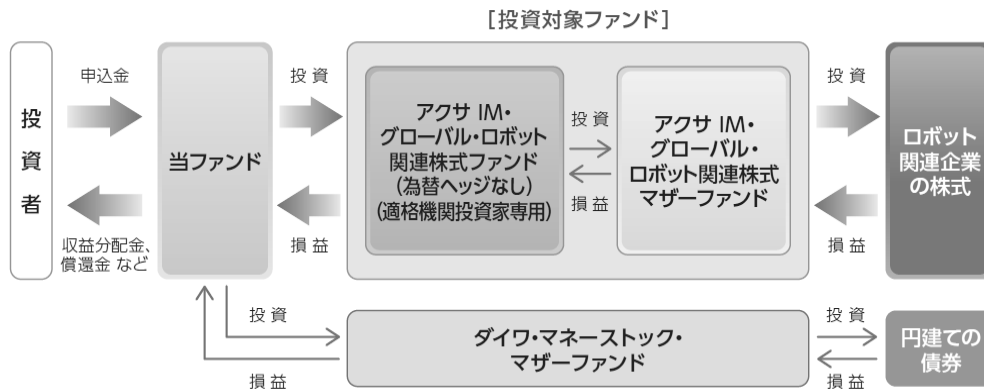
## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



#### 投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行ないます。
  - ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。  
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。
  - ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
  - ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## ◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。



## ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。